

事務事業	14016	学校コンピュータ教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	学校教育係
計後 画期 体計 系画	施策	06 子どもが生き活きと学び、生きる力を育むまちをつくる	予算 科目	会計 款 項 目	1 10 1	一般会計 教育費 02小学校費、03中学校費 学校管理費
取り組み方針			190 学力向上と豊かな心を育てる			
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H11 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
志免町立小中学校(6校)のパソコン教室にパソコン機器等を設置し、情報教育及び各教科等で活用している。 またインターネット接続環境を整備し、調べ学習等ができるようにしている。 機器等については5年間のリース契約を行っている。 校務支援システムは、出欠管理や成績管理等の校務を、情報通信技術を活用してシステム化し、処理することで教職員の事務処理作業の時間を削減し、その分、児童生徒とのふれあいや指導、授業の研究や準備などの時間を増やすことにより、教育の質の向上を図ります。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
5年に1度(リース満了時)、業者選定を行い契約を結ぶ。 毎月のリース料金の支払いを行う。		
		パソコンリース料 13,597 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 平成28年3月から60ヶ月の契約のため、新たな契約事務等はなし。 ・毎月のリース料支払い事務のみ。	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア パソコンのリース台数	台	250	250	250 (見込)	
イ				(見込)			
ウ				(見込)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 小学生、中学生	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 小学生児童数	人	3,176	3,187	3144 (見込)	
イ 中学生生徒数	人	1,352	1,362	1365 (見込)			
ウ				(見込)			
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 学校でパソコンを使うことができるようにする。	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
		指標数値					
		名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア パソコン教室に一人1台が整った学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
		イ インターネットに接続することができる学校の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	
		ウ パソコンを活用した授業数	時間	目標	2,500	2,500	4,500
実績	2,391			4,405			
エ		目標					
		実績					
オ		目標					
		実績					

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	13,597	20,400	20,396	20,400		
		合計(A)	13,597	20,400	20,396	20,400	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	446	402	658	618			
トータルコスト(A)+(B)	14,043	20,802	21,054	21,018	0	0		

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
“教育の情報化対策に基づく新しいコンピューターの整備方針”(自治省財務局発表、平成11年12月19日付)の通り、学校におけるコンピューター環境整備を行い始めた。	パソコン教室において子ども1人に1台で学習できる環境を整え、様々な教科でパソコンを活用した授業ができるように授業支援システムの充実を図っていく必要が生じている。「平成30年(2018年)度以降の学校におけるICT環境の整備方針」が文科省より明示された。新学習指導要領において求められる学習活動にプログラミング教育が盛り込まれ、情報教育環境の充実が求められている。	学校現場からは、タブレットの整備、大型提示装置の整備などを要望する声があがっている。また、デジタル教科書の利用やICT支援員の配置についても要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	児童生徒がパソコンに触れることのできる環境を整備し、実際にパソコンを扱い慣れ親しむことにより情報活用能力が身につく。このことは情報化に対応した教育の推進につながる。また様々な教科等においてパソコンを活用した授業を行うことにより、子どもたちが楽しく、生き活きと学べる環境を整えることができる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	学習指導要領において、カリキュラムとして情報教育が位置づけられているため。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	すでに100%の整備状況であり全ての教科においてパソコンを利用した授業展開が望まれるが、実際にはパソコンを使って授業ができる先生が全てではないため、研修への参加等により多くの先生がパソコンを授業に活用し、子どもたちがパソコンに触れ、学ぶ機会が多くなることにより成果が向上できる。しかし、実際には研修の機会や研修を受ける時間を確保することが先生たちにとって難しい。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	授業等で児童生徒がパソコンを使用することができなくなり、また位置づけられているカリキュラムとしての情報教育ができなくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	平成28年3月から60ヶ月間のリース契約結んだため、今後の削減余地はない。ただし、今回のリース契約を行うに当たり、前回のリース金額よりもかなり安価に抑えることができています。機器の不具合等の整備も含めての契約となっており、職員の従事時間は毎月のリース料の支払事務のみとなっている。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

「平成30年(2018年)度以降の学校におけるICT環境の整備方針」が文科省より明示されたことに伴い、次期のリース契約更新に向けて、国のICT活用教育アドバイザー派遣事業を活用した。今後の環境整備の方向性を確認し、次年度以降につなげていく。
--

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果 「平成30年(2018年)度以降の学校におけるICT環境の整備方針」が文科省より明示されたことに伴い、今後、志免町においても、新学習指導要領において求められる学習活動を全ての学校において実現できるよう努めていく。次期のリース契約更新へ向けた計画を立てる。
---	---